



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,314	1.2	1,430	△25.0	1,477	△25.0	1,040	△22.7
2019年3月期第3四半期	18,101	△0.3	1,906	2.8	1,971	3.6	1,345	△2.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	64.29	-
2019年3月期第3四半期	77.41	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	28,111	24,302	86.4
2019年3月期	28,133	23,574	83.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 24,302百万円 2019年3月期 23,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2020年3月期	-	0.00	-		
2020年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	7.9	640	14.1	680	10.0	480	24.0	29.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,058,587株	2019年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,872,949株	2019年3月期	2,872,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	16,185,620株	2019年3月期3Q	17,383,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなか、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、底堅く推移する企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかに回復しました。一方で、国際的な通商問題をめぐる動向や中国経済の先行き、海外経済の動向や金融資本市場の変動影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、12月上旬は大陸から強い寒気が流れ込んだために、全国各地で気温が平年より低くなったものの、12月中旬以降は冬型の気圧配置が長続きせず暖冬傾向となり、市場規模は前年に比べ縮小いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月に物流センターを稼働させました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、昨年度は3タイプ6機種に限定していた35秒着火を8タイプ15機種に拡大し、少しでも早くあたたかさをお届けできる商品を増やしました。この他、昨年発売しご好評をいただいている、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全14タイプ36機種の商品を発売して需要にお応えしてまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、昨年ハイブリッド式加湿器の一部に搭載したAg+抗菌アタッチメントを搭載した加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

さらに、受託製造しているガスファンヒーターの売上が順調に拡大いたしました。

しかしながら、当事業年度は需要期全般が暖冬傾向にあつたことの影響により、暖房機器の売上は前年同期実績を下回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売し、RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を発売いたしました。

燃料電池におきましては、2019年10月より「燃料電池ユニット(貯湯タンク内蔵)」の受託製造を開始いたしました。

以上の結果、環境機器の売上は前年同期実績を上回りました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移いたしました。金型や製造受託に関する試作品などの販売が減少し、売上は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は183億14百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は14億30百万円(同25.0%減)、経常利益は14億77百万円(同25.0%減)、四半期純利益は10億40百万円(同22.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ21百万円減少し、281億11百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ9億81百万円減少し、183億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が69億13百万円増加したものの、現金及び預金が64億78百万円、製品が14億17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ9億60百万円増加し、97億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他が10億87百万円減少したものの、建物(純額)が20億57百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ7億49百万円減少し、38億9百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ7億5百万円減少し、29億48百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億9百万円増加したものの、賞与引当金が1億67百万円、その他が7億49百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ44百万円減少し、8億60百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益が10億40百万円及び剰余金の配当3億56百万円により、前事業年度末に比べ7億28百万円増加し、243億2百万円となり、自己資本比率は86.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年10月から「燃料電池ユニット(貯湯タンク内蔵)」の受託製造を開始し、売上高に寄与しているものの、暖冬の影響による暖房機器の売上高の減少と今後の返品・値引等の不確定要素が多いため、2019年5月13日発表の「2019年3月期決算短〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想からは変更しておりません。

なお、今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560,027	4,081,552
受取手形及び売掛金	2,785,629	9,698,898
有価証券	11,998	11,967
製品	4,952,442	3,535,047
仕掛品	190,156	242,909
原材料及び貯蔵品	724,447	749,479
その他	146,284	69,492
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,369,986	18,388,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942,090	3,999,132
土地	2,086,657	2,086,422
その他(純額)	3,318,361	2,230,873
有形固定資産合計	7,347,109	8,316,428
無形固定資産	23,865	23,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,769	1,267,588
繰延税金資産	155,572	73,996
その他	36,712	42,132
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,392,552	1,383,214
固定資産合計	8,763,527	9,723,544
資産合計	28,133,513	28,111,891

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,378	1,179,465
未払法人税等	164,850	374,533
賞与引当金	255,240	87,252
製品保証引当金	201,800	209,900
その他	1,847,131	1,097,726
流動負債合計	3,654,399	2,948,876
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	386,455	335,114
役員退職慰労引当金	409,900	417,100
その他	6,000	6,000
固定負債合計	904,586	860,445
負債合計	4,558,985	3,809,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,817,957	17,502,406
自己株式	△2,108,771	△2,108,901
株主資本合計	23,294,575	23,978,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,940	390,662
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	279,951	323,674
純資産合計	23,574,527	24,302,568
負債純資産合計	28,133,513	28,111,891

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,101,793	18,314,582
売上原価	12,666,135	13,309,029
売上総利益	5,435,658	5,005,552
販売費及び一般管理費	3,528,675	3,574,970
営業利益	1,906,983	1,430,582
営業外収益		
受取利息	606	296
受取配当金	35,710	43,471
作業層収入	47,684	23,062
受取賃貸料	26,108	25,848
助成金収入	7,624	7,602
その他	32,522	30,676
営業外収益合計	150,257	130,957
営業外費用		
支払利息	—	593
売上割引	83,248	78,458
その他	2,516	4,763
営業外費用合計	85,765	83,816
経常利益	1,971,475	1,477,723
特別損失		
固定資産除却損	79,277	30,375
その他	313	235
特別損失合計	79,591	30,610
税引前四半期純利益	1,891,883	1,447,112
法人税、住民税及び事業税	475,400	349,700
法人税等調整額	70,751	56,879
法人税等合計	546,151	406,579
四半期純利益	1,345,732	1,040,533

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。